

〈書 評〉

井上琢智『黎明期日本の経済思想——イギリス 留学生・お雇い外国人・経済学の制度化』

（日本評論社，2006年11月，xiii+262ページ）

八 木 紀 一 郎

近代日本についての経済学史研究については、いくつかのアプローチがあるだろう。その第1は、経済学を普遍的な性質をもった科学と考え、その発展を考察するための便宜的な限定として「近代日本」という限定を付すことである。もちろん、この限定が意味をもつのは、日本の経済学が世界の経済学からある程度分離されていたとか、これまでの経済学史研究では相対的に無視されていたとかの事情があるからである。それに対して、第2のアプローチは、経済学を歴史的・社会的背景をもった知的活動の所産とみなし、思想的視角から日本における経済学の発展を考察することである。

第1のアプローチと第2のアプローチでは、とりあげられる経済学の業績の評価の基準が異なる。前者では、「近代日本」という限定にもかかわらず普遍的に通用する業績が生み出されたことが評価されるのに対して、後者では経済学という知的活動のなかで「近代日本」の状況がどのように深く反映しているかということが評価の基準である。評者をふくめ、これまで多くの研究者が採用してきたのは第2のアプローチである。これは、対象となる経済学者とその業績をその知的社会的環境というロカリティのもとに考察すれば論文になるので、比較的容易に取り組むことができる。それに対して、第1のアプローチは、経済学の普遍的達成水準との比較において研究対象が選択され評価されるのであるから、その例は必ずしも多くない。しかし、本書と同年に刊行された池尾愛子著『日本の経済学』（名古屋大学出版会）はその代表として位置づけられるであろう。たしかに、この著作が20世紀を対象とし、経済学研究の国際化をテーマとしているのは、このアプローチに適合性が高い。

本書評の対象となる井上琢智氏の研究は、西洋経済学の導入と制度化という視角からまとめられたもので、上記の二つのアプローチのどちらとも異なっている。実は、近代日本の経済学史を西洋経済学の導入史として描くアプローチは、堀経夫と杉原四郎に

よって確立されたもので、本書の著者は両氏から深く薫陶を受けている。このアプローチは、導入される経済学自体を所与のものと前提している点では、普遍主義的な経済学史観と一致している。しかし、普遍主義的アプローチにともなう評価基準からすれば、経済学の発展ではなく、普及にかかわる経済学の導入・制度化の研究は主要な研究対象とはしにくい。せいぜい副次的な意義しかもたないだろう。

西洋ですでにできあがった学問の導入であるにせよ、その過程での選択・受容、そして教育・政策への応用、さらに独自の研究の開始を、日本の学者たちの主体的な知的活動であるとする点では、これは思想史的アプローチの領域に入る。しかし、本体である経済学の理論・思想に立ち入らない場合には、思想史とはよびにくい。本書についても、これを思想史に属する著作とみなすとすれば、その点で私は不満を感じる。むしろ、第3のアプローチと考えた方がよいかもしれない。私は別のメディアで本書の書評の機会（『経済セミナー』2007年7月号書評）を与えられた際に、それを「知識の社会学（社会史）」と表現した。したがって、思想史的著作とみなした際の不満については、ごく簡略に2点をあげるに留める。

まず、英国留学生馬場辰猪についてである。著者は、馬場がイギリスにいる日本人学生を糾合して「日本学生会」を結成しようとする際に、選挙で会長（プレジデント）を選出しようとして抵抗にあったこと（51ページ）を紹介した本文に注（67ページ）を付け、そこに福沢諭吉と馬場が「本質的に相容れなかったとされる原因の一端」が見られると記している。2人の重要な思想家が「本質的に相容れない」というような表現は、思想史研究においては十分な根拠をもとにはじめておこなうことのできるような判断であると思う。しかし、この注ではそのような根拠があげられていないので、政治好きな馬場とそうでない福沢という「気質」の違いを示唆しているだけのことのようにもとれる。また、「相容れなかったとされる」と書かれているので、著者の論断ではなく、誰か別人、あるいは世間一般の見方にしがったようにも取れる。その場合には、典拠がほしい。しかし、著者はそのような軽い意味で「本質的に相容れなかった」と書いたのであろうか。第3章を読むと必ずしもそうではなさそうである。やはり、本質的な論断をおこなう際には、思想分析にもとづいて正面から論じてほしいと思う。

第2は、福田徳三についてである。著者は、現在ではきわめて読みにくいものになってしまっている彼の著作を読みぬいて、福田が独自の厚生経済学の構想にたどりついたことを論じている。その第11章は、「福田はまさに、明治期以降の日本の経済思想史の第4期を代表する経済学者であった」と結ばれている。しかし、その前の文章のどこに

も、第1期、第2期、第3期の説明がないので読者はとまどわされる。ここにも注が付いていて、それをたどってようやく「第4期」というのは、福田自身の時期区分であったことが判明する。しかし、重要な経済学者を時代区分のなかに位置づけることは、それ自体が思想史家の課題である。福田自身の時期区分にしたがうのであれば、それを現代の視点から検討してそれを正当化する根拠をあげて採用するべきである。その場合、「日本の経済思想史」は何期にわけられることになり、そのなかで第4期が、福田の自己理解と独立な意味で、どのような性質をもった時期であるとされるのかを尋ねたいと思う。

思想史の研究においては、孤立した研究対象であっても、対象のなかに潜む知的な高さあるいは深さを引き出すことができれば成果といえるだろう。しかし、知識社会学的な考察においては、個別事例をも頻度をもっておこりうる事象の一例とみなすことになる。もちろん、現在の学校教育や科学技術のように、関連統計がある程度整備され、統計的な分析が可能であれば別であるが、過去に遡った歴史的研究においては、統計の利用可能性はきわめて限られている。しかし、特定の知的運動に関与した人々の伝記を多数集めて比較考察するならば、ある程度数量的性質をもった言明が可能になる。科学社会学の創始者の一人である R. K. マートンはこうした方法を、「プロソポグラフィ」と呼んでいる（マートン著（成定薫訳）『科学社会学の歩み』サイエンス社、1983年、44ページ）。それは、個別事例研究と数量的分析の中間を行く実際的な方法である。本書のとくにイギリス留学生についての章では、統計とともに留学生の氏名と伝記的事項の摘要が記されていて、まさに準数量的方法を用いた知識社会学的研究ではないかと思う。本書23ページの注22で、著者が以下のように書いているのも、それを裏付ける。

「この種の統計にはさまざまなものが存在しており、その数値を確定することは不可能に近い。本章の分析は、あくまで筆者がその留学生氏名などを確認しえた留学生を対象としているために、その留学生数は、石附実前掲書『近代日本海外留学生史』中公文庫に収録：八木」などによって示された人数に比べて少ない。今後さらに調査を続行することによって、より正確なものにしたい。」

ともあれ、本書において、私たちは、堀・杉原の両先達によって確立された西洋経済学の導入史研究が、なお一部にとどまるにせよ、数量的記述をとまなう知識社会学的研究に発展しようとしている姿をみることができる。

小野梓、馬場辰猪などの在英留学生のなかから生まれた「共存同衆」と福田徳三の厚生経済学の再評価が本書の思想的側面での貢献であると私は考えているが、それに関しては不満も残ることを既に記した。

経済学の導入史という領域にもどってみると、W. S. ジェヴォンズに2章——彼の講義を聴いた（はずの）日本人留学生とジェヴォンズの著作の日本への翻訳——をあてていることも本書の特徴である。著者は『ジェヴォンズの思想と経済学』（日本評論社、1987年）という好著をもつジェヴォンズ研究者であるが、ジェヴォンズに2章が与えられたのは、必ずしも著者の偏愛によるものではなさそうである。日本からの留学生は、伝統的大学オックスブリッジよりも、都市型のロンドン大学で学ぶことが多かった。とくにジェヴォンズがいたユニヴァーシティ・カレッジは、多数の日本人留学生を迎え入れ、その多くがジェヴォンズの講義を聴いていた。またジェヴォンズの著書は（経済学だけでなく論理学も）明治期の日本で多数の翻訳が出ているからである。しかし、通常の経済学史でジェヴォンズの代表作とされる理論書 *Theory of Political Economy* (1871) ではなく、入門書である *Primers of Political Economy* (1878) が、1882年の安田源次郎訳以降、くりかえし翻訳・刊行されている。この入門書は、限界効用とそれにもとづく交換理論の説明は不十分であるが、効用概念を用いるとともに、資本理論や景気循環論が取り入れられている。（ついでながら、この入門書は中国でも1886年に翻訳されている。）ジェヴォンズの翻訳は、この入門書にとどまらず、通貨論 *Money and the Mechanism of Exchange* (1875) と労使関係論 *The State in relation to Labour* (1882) にも及んでいる。前者は1880年代の日本の銀行制度・通貨制度の整備に役立っているし、後者は1890年代の「職工問題」での議論に影響を与えている。たとえば、民間企業経営者の立場から労働問題に関心をもち発言をおこなった佐久間貞一は明らかにジェヴォンズの見解によって影響を受けている（204-5ページ）。西洋の経済思想に驚かされその理解につとめる段階から一歩すすんで経済制度の整備が課題になる段階で、日本人は「新ら手の自由主義者」であるジェヴォンズの応用経済学の領域における見解に学んだのである。

経済学導入史という領域では、本書はなお、マーシャル経済学の日本への導入について論じている（第9章）し、また1906年に創刊された『国民経済雑誌』を素材とした理論・学派の導入状況の調査（第10章）がある。やはりジェヴォンズの講義の聴講者であった大越成徳（1855-1923）というあまり知られていない外務官僚の自由貿易論も興味深い。

本書はようやく収穫期を迎えつつあると思われる近代日本経済学史の成果の一つである。しかし、評者が本書のあまりに抑制的な課題設定と論述に不満を覚えたことも事実である。最後にそれについて記して、レビューを終わりたい。

第1は、近代日本の経済学史・経済思想史を「導入史」とみなした本書の著者は、「導入」される以前の経済思想、あるいは「導入」の基礎になる経済思想についてどう考えているのか、というものである。翻訳、あるいは著作を素材とした「導入」状況からさらにそれに関与した人物の調査にまで研究が深まるならば、それらの人物の思想にまで研究対象が広がっているはずだが、それはもはや「導入史」という領域を超えているだろう。著者は馬場あるいは福田を単なる「導入者」以上の人物とみなしているだろう。そうであるとすれば、彼らはその時代状況のもとでどのような思想に対して、どのような思想を基礎にしてたてたのであろうか。

第2は、イギリス系のいわゆる「近代経済学」の日本への導入に課題を限定していることへの不満である。日本アカデミズムのドイツ型「国家学」への転換とその延長にあった「社会政策」思想の導入、さらにはマルクス主義の流入とマルクス経済学の批判思想としての定着を著者はどのように位置づけているのだろうか。世界標準の経済学が語られるようになった現在の視点からみて、それはエピソードに過ぎなかったと言えるのかどうか。それは日本近代の本質的構造に関連してはいなかったのか。

近代日本の経済思想史の全体像に到達するためには、知識社会学的な研究と思想史的研究、そして可能かつ必要などころでは理論的研究を、おそらくは「経済学史」の枠をこえて結合しなければならないのではないだろうか。本書を読んでそのように感じた。